

十勝岳 認定審査 現地審査報告書 (公開版)

【日程】2017(平成29)年 8月2日～4日

【現地審査員】

平田大二(日本ジオパーク委員会)、柚洞一央(日本ジオパークネットワーク)、熊谷 誠(日本ジオパークネットワーク)

【主な対応者】(職名)

浜田哲(十勝岳ジオパーク推進協議会長・美瑛町長)、向山富夫(十勝岳ジオパーク推進協議副会長・上富良野町長)、石井典夫(美瑛町副町長)、田中利幸(上富良野町副町長)、鈴木貴久(美瑛町総務課・課長)、石田昭彦(上富良野町企画商工観光課・課長)、北川和宏(上富良野町教育振興課・課長)、谷口裕二(上富良野町教育振興課・主幹)、廣瀬亘(学識顧問・北海道立総合研究機構)、和田昭彦(会員・地域普及部会長)、嵯城幸子(会員・地域普及部会副部会長)、渡部徹(国立大雪青少年交流の家・防災教育部会長)、青野範子(会員・観光ツーリズム副部会長)、中山勝利(会員・ガイドツーリズム作業部会長)、西森和弘(会員・産業部会長)、内藤美佐雄(美瑛町観光協会会長)、小倉博昭(美瑛・白金ネイチャークラブ代表)、井上文雄(上富良野町十勝岳山岳会長)、中村有秀(上富良野町郷土をさぐる会)、有倉和彦(上富良野町校長会代理・東中小学校長)、田端秀行(北海道上富良野高等学校・校長)、藤田敏子(上富良野町女性連絡協議会・会長)、三島功士(上富良野町老人クラブ連合会・会長)、芳賀実(上富良野町体育協会・会長)、田村政行(土の博物館土の館・館長)、長田公一((一社)かみふらの十勝岳観光協会・事務局長)、小野寿樹(後藤純男美術館・営業部長)、藤原悟(美瑛町ジオパーク推進室・事務局長)、佐藤雅喜(上富良野町企画商工観光課ジオパーク推進室・室長)、長谷川京史(上富良野町企画商工課ジオパーク推進室・主査)、山下浩史(美瑛町ジオパーク推進室)、齊藤丈朗(美瑛町ジオパーク推進室・主事)、田中誠也(上富良野町ジオパーク推進室・専門員)、林崎涼(上富良野町ジオパーク推進室・専門員)

<報道関係>

北海道新聞社、びえい新聞

<同行者>

伊藤和明(日本ジオパーク委員会顧問)

【見学地点・行程】

1日目:美瑛町役場(首長・専門部会ヒアリング)ー草分の大正泥流堆積物ー日の出公園

2日目:ヌッカクシ火口(安政火口)散策ー吹上温泉散策ー望岳台シェルターー大雪青少年交流の家ー白ひげの滝ー青い池ー美沢小学校(「ふるさと美瑛」学習について説明)、一丘のまち郷土学館「美宙」

3日目:白金インフォメーションセンター新館建設予定地ー十勝岳爆発記念碑ー上富良野町役場(首長ヒアリング)ー上富良野町公民館(上富良野町関係者ヒアリング)ー上富良野町郷土館ー美瑛町役場(総評・意見交換)

【現地審査のまとめ】

1) 十勝岳ジオパーク構想の概要

十勝岳ジオパーク構想は、美瑛町、上富良野町の2町からなる。十勝岳ジオパーク構想は、キャッチコピーとして「うねる大地が描く十勝岳の軌跡」を使用している。これは、北海道有数の観光地である美瑛・上富良野の丘陵景観が、十勝岳以前の火山活動による大規模火砕流堆積物を基盤とし、氷期における周氷河作用等によって形成された波状丘陵であること、さらに現在も活動を続ける十勝岳の噴火、火山泥流など自然災害を経験し、土壌改良など試行錯誤を重ねた結果、現在の農業や観光業が営まれてきたことに由来する。

エリア内には中生代ジュラ紀以降の付加体や変成岩（神居古潭変成帯）を覆うようにして、新生代以降の火山噴出物、堆積物が広く分布する。これらは主に北海道中央部で噴出した複数の大規模火砕流堆積物で、美瑛から上富良野にかけての美しい丘陵景観の基盤となっている。この丘陵地形を利用し、ジャガイモや小麦、豆類、ビートの栽培が行われているほか、丘陵を刻んで流れる低地では水稻も行われている。これらの農業とともにラベンダー畑など丘陵に広がる風景を目的に国内外から多くの観光客が訪れている。エリア東部は十勝岳を始めとする山岳地域となっており、有史以前の噴火によってつくられた新しい火口地形が分布する。エリア北東側のトムラウシ火山周辺では、山稜部に湿原が形成されており、永久凍土の指標であるパルサ地形が日本で唯一見つかっている。これらの山岳地域は大雪山国立公園の特別保護区に指定されており、希少な動植物も生息している。アイヌ文化期の生活痕跡および伝承・伝説はいくつか残されているようであるが確かな証拠はなく、現在の地域の文化・風土は明治期以降の和人の入植によるものである。

2) ジオサイトと保全

十勝岳を始めエリア東部にある山岳地域のジオサイトは大雪山国立公園に含まれる。環境省との連携も進められ、自然資源の保全が図られている。丘陵の景観保全については、美瑛町、上富良野町の両町で景観条例が定められている。また、耕作地において大正泥流堆積物を観察できるジオサイトでは、土地所有者が保全と活用を自主的に行うなど利害関係者の協力が得られている。これら全てのジオサイトでサイトカルテを作成するなど、先駆的な保全の取組が行われている。

一方で、火口そのものを1つのジオサイトとするなどサイトの設定に疑問が持たれる。周辺環境の整備については、噴火時のシェルター機能を持ちつつ、ジオパークとしての情報発信を行う望岳台シェルターが整備されたほか、白ひげの滝ジオサイトなど国立公園内でも有名な観光地では解説版が整備されている。しかし、国立公園内の山稜部については未整備であり、また新設された解説版についても記載内容に工夫が必要である。上富良野町側ではこれから解説版を整備予定とのことなので、同じ国立公園をエリアに含むジオパークを参考にするなど解説版の整備と内容改善が望まれる。

3) 教育・研究活動

ジオパーク学習は、小中高および国立青少年自然の家などに専門員が出向いて実施されている。これまで地域学の一環として長年実践されてきた防災教育の延長線上にジオパーク学習が取り入れられているため、単発的な学習活動ではなく各学校の教育課程にしっかりと位置付けられ実践され

ている。また、協議会の防災教育部会に両町の校長会、高等学校校長と国立青少年自然の家が加わり、組織的に支援する体制も整備された。親子登山などにも専門員が同行し、泥石流災害だけではなく多様な火山災害を地域住民が学ぶ場もできはじめている。

北海道教育大学旭川校の和田氏を中心に研究が行われ、その成果をもとに地域住民向けの講話や出前授業が行われている。高山環境の研究も多く、今後は研究助成金も検討されている。しかし今後の方針として、正職員ではない専門員 2 名による調査研究方針が示されており、教育活動の実施状況も踏まえるとその方針は現実的ではない。十勝岳ジオパーク構想は、十勝岳とその火山災害だけではなくことが計画に示されているので、十勝岳中心の研究、教育活動からの脱却を図れるよう体制整備が望まれる。

4) 管理組織、運営体制

防災事業をはじめ、農業、観光業とこれまで美瑛町・上富良野町 2 町による組織体制の整備とその運営には実績がある。協議会は両町の行政組織をトップに、商工農業団体や観光団体、国の出先機関、婦人団体や老人会など地域団体が加わっている。さらに各事業を行う専門部会が組織され、実質的にはこの専門部会がジオパーク活動を担っていくことが示されている。事務局は両町にそれぞれ置かれ、上富良野町に 2 名の専門員（地域おこし協力隊員として採用）が在籍している。協議会予算は両町が折半し、解説版などのハード面は両町独自予算で整備されている。

各専門部会での独自の活動は、観光ツーリズム部会を除きまだ活発ではなく、ジオパークとは何かを構成員が受動的に学んでいる段階である。事務局もそれぞれの町に置かれているため、1 つのジオパークとして意思決定するまでに時間がかかる嫌いがある。ジオパークを持続させていくために、運営組織である協議会を行政がバックアップするのではなく、行政が運営していかなければならないという意識が強く、ボトムアップ型の推進体制が構築されているとはいえない。両町首長はじめ各地域団体の代表は時勢によって交代があるため、地域でジオパークを持続させていくための組織のあり方を地域住民とともに考えていくことが重要である。事務局のあり方や専門部会をうまく回していくための方法など、他のジオパークの取組事例を参考にしていきたい。

拠点施設については美瑛町側を中心に進められており、上富良野町側も専門員が中心となって既存施設に展示を追加するなど対応が図られている。ただし、表現の工夫や活用する側の意見が取り入れられていないなど改善の余地がある。今後、あらたにハード整備をする際には、地域住民やガイドの意見を広く取り入れ作成することが望まれる。

5) 地域の持続可能な発展とジオツーリズム、ガイド養成

ガイド活動については、山岳ガイド、ネイチャーガイドがすでに活動している。北海道で最も標高が高い温泉宿として知られる陵雲閣を中心に、登山道上の危険箇所や開花情報を登山客から情報収集しジオパークマップ上に落とし込むなど印象的な取組が行われている。平野部の泥石流堆積物が観察できるジオサイトで、泥石流堆積物と客土とで植物を栽培し生育の差を実際に見せるほか、アイヌ伝説の紙芝居を自作し解説を行うなどガイドスキルは高い。しかし、植生等の解説が中心で地形・地質の解説はまだ専門員が行っている段階であり、ジオパークガイドとしての知識の習得が望まれる。ジオツアーもいくつかツアー案が組まれているものの検討段階であり、「ジオ商品」についても同様である。

ガイド養成と認定については開始されたばかりである。専門員によるサイト解説もやや専門用語が多用されていることから、ガイドとともにわかりやすい解説ができるよう講座内容を練りあげていただきたい。

6) 国際対応

外国人観光客が多いため、解説版には英語が併記されており、サイン関係の外国語対応は進んでいる。また、観光協会には中国語等を話せるスタッフが雇用されているとのことなので、ジオパーク活動と連携し、その成果をネットワーク活動に還元するなどの取組が求められる。

7) 防災・安全

日本でいち早く火山のハザードマップが作成された地域であり、十勝岳の火山災害に対する防災意識は非常に強い。火山活動を監視するカメラの映像が両町の役場のほか、拠点施設の1つである望岳台シェルターでもリアルタイムで見ることができるようになっている。解説版にも緊急時の避難先や連絡先が英語で併記されるなど対応も図られている。今後、団体観光客への周知のほか、ツアールート上に設置されていた観測装置の役割を解説に加えるなど、より広い対象へ防災情報を伝える活動を展開していただきたい。